

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第26期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月
売上高 (千円)	147,097,674	139,405,682	115,710,834	119,824,045	121,148,126
経常利益 (千円)	7,901,951	3,995,263	3,748,890	4,291,764	1,653,826
当期純利益 (千円)	4,054,493	960,565	1,988,533	2,140,769	2,522,394
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,626,249
純資産額 (千円)	19,434,120	18,598,660	20,238,105	22,616,617	25,065,341
総資産額 (千円)	105,913,271	108,488,891	107,201,289	96,408,496	100,747,254
1株当たり純資産額 (円)	146,551.54	149,408.16	162,905.21	182,492.27	199,723.48
1株当たり当期純利益 (円)	31,072.25	7,712.11	16,273.05	17,514.70	20,510.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	28,073.54	7,075.84	16,227.36	17,478.66	-
自己資本比率 (%)	18.1	16.8	18.6	23.2	24.5
自己資本利益率 (%)	23.7	5.1	10.4	10.1	10.7
株価収益率 (倍)	4.5	6.5	3.3	5.5	3.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,800,837	6,147,295	1,901,763	7,939,315	3,711,952
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,152,996	3,075,659	11,609	3,059,192	3,765,762
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,853,944	5,002,668	6,341,834	14,071,094	1,884,000
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	6,753,970	14,821,344	10,455,186	7,382,624	9,212,561
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	4,160 (7,113)	4,316 (7,329)	4,151 (7,358)	4,228 (7,149)	4,624 (7,756)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月
営業収益 (千円)	6,063,114	2,574,806	1,913,814	3,013,805	2,490,480
経常利益 (千円)	4,431,951	945,488	166,330	1,206,187	484,942
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,783,594	616,723	42,867	742,672	1,357,610
資本金 (千円)	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数 (株)	130,684	130,684	130,684	130,684	130,684
純資産額 (千円)	11,796,237	9,837,311	9,294,824	10,371,838	11,537,619
総資産額 (千円)	46,413,993	48,360,553	46,228,029	40,020,752	42,321,957
1株当たり純資産額 (円)	90,265.35	80,503.05	76,063.64	84,709.56	93,263.82
1株当たり配当額 (円)	2,300	2,300	2,300	3,000	3,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	21,300.19	4,948.36	350.80	6,076.17	11,039.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19,247.38	-	-	6,063.67	-
自己資本比率 (%)	25.4	20.3	20.1	25.9	27.2
自己資本利益率 (%)	27.1	-	-	7.6	12.4
株価収益率 (倍)	6.6	-	-	15.9	5.9
配当性向 (%)	10.8	-	-	49.4	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	78 (2)	83 (4)	88 (5)	88 (3)	106 (4)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。また、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期及び第24期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第23期及び第24期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

6 第23期及び第24期の自己資本利益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステマティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）を設立。
- 昭和63年9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 名称を株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成4年6月 株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）と株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）の共同出資により有限会社埼玉日商を買収（現株式会社総合物流システム、連結子会社）。
- 平成4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成6年4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メール便サービス事業を開始。
- 平成7年7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成9年1月 株式会社総合物流システム（現連結子会社）において、リサイクル事業を開始。
- 平成9年2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所を設立。
- 平成9年6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業を開始。
- 平成10年3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に組織変更。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネットに資本参加。
東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスカリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分業の許可を取得、カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード（現株式会社フォワード、連結子会社）を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスサーブ（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成15年2月 本社を東京都墨田区内で移転。株式会社エスピーエスカリアネットを株式会社SBSキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールドを設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会（現株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社、連結子会社）の株式取得。
- 平成16年7月 グループ再編により、株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）は純粋持株会社に移行。
3PL事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）に事業を承継。
メーリングシステム事業部は新設分割によりSBSポストウェイ株式会社として事業を承継。
- 平成16年9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス（現連結子会社）を共同設立。

- 平成16年12月 株式会社A T & Cの株式取得。
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場。
- 平成17年1月 株式会社ダックの株式取得。
- 平成17年3月 さくら運輸株式会社の株式取得。
有限会社栄幸（現株式会社総合物流システム、連結子会社）の出資口取得。
- 平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システム（現連結子会社）と合併。
- 平成17年6月 東急ロジスティック株式会社（現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社）の株式取得。日本貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。伊豆貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合併し、商号を株式会社ダックに変更。
- 平成17年12月 株式会社ばむ（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年1月 株式会社全通（現連結子会社）の株式取得。
- 平成18年4月 商号をS B Sホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
物流業界における倉庫の開発等を手掛け新たな顧客開拓のため株式会社エルマックス（現連結子会社）を間接所有（80%出資）により設立。
- 平成18年5月 株式交換によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。
- 平成18年12月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本貨物急送株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。
- 平成19年1月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社富士総合物流研究所を吸収合併。
- 平成19年7月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社トランスワールドを吸収合併。
- 平成19年10月 株式会社ダックの株式（90%）を売却。
- 平成20年11月 株式会社A T & Cの商号を株式会社ソルスへ変更。
- 平成21年3月 S B Sポストウェイ株式会社の全株式を売却。
- 平成22年4月 ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）がビクターロジスティクス株式会社の株式取得。
- 平成22年7月 ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社エイシーシステムコーポレーション（現連結子会社）の株式取得。
- 平成22年7月 ビクターロジスティクス株式会社の商号をV Lロジネット株式会社へ変更。
- 平成22年12月 株式会社ソルスの清算結了。
- 平成23年4月 ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本レコードセンター株式会社（現連結子会社）の株式取得。
- 平成23年7月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）がV Lロジネット株式会社を吸収合併。
- 平成23年10月 インドの国際物流会社 Atlas Logistics Private Limited（現連結子会社）の株式取得。

3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成23年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）ならびに子会社36社（うち連結子会社27社）及び関連会社10社（うち持分法適用関連会社1社）から構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を中核事業としております。また、物流支援事業として物流の周辺にあるさまざまなニーズにお応えし、物流事業の差別化と充実を図っております。具体的には、物流施設等の開発・販売・賃貸等を行う不動産事業および人材、環境、マーケティング等からなるその他事業を行っております。

当社グループの各事業の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に企業間（B to B）物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、株式会社全通及びSBSロジテム株式会社であります。

(2) 不動産事業

当事業におきましては、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社及び株式会社エーマックスであります。

(3) その他事業

顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフの派遣や紹介を行う人材事業、一般および産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行い資源の再利用など廃棄物のリサイクルを行う環境事業、顧客企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業等から構成されます。

主な関係会社は、SBSスタッフ株式会社、株式会社総合物流システム及びマーケティングパートナー株式会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) S B S ロジテム(株)	東京都江東区	30,000	物流事業	100.00	資金援助あり。
フーズレック(株) (注3、6)	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.88	役員の兼任5名、資金援助あり。
北海道レック(株)(注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
東北ウイング(株)(注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
(株)ウイングトランスポート(注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
中部レック(株)(注2)	愛知県名古屋市守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	-
関西流通システム(株) (注2)	大阪府吹田市	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
九州レック(株)(注2)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルロジコム(株) (注3、5、11)	東京都墨田区	2,846,000	物流事業 不動産事業	100.00	役員の兼任3名
ティーエルサービス(株) (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
ティーエルトランスポート(株)(注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	-
日本貨物急送(株)(注2)	神奈川県横浜市中区	100,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
伊豆貨物急送(株)(注2)	東京都江東区	35,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助あり。
(株)全通(注7)	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任4名
(株)エイシーシステムコーポレーション(注2)	東京都墨田区	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
日本レコードセンター(株) (注2、3、9)	神奈川県厚木市	450,000	物流事業	98.54 (98.54)	役員の兼任1名
S B S ファイナンス(株)	東京都墨田区	150,000	物流事業 その他事業	100.00	役員の兼任1名、資金援助、債務保証あり。
(株)総合物流システム	東京都江東区	100,000	物流事業 その他事業	100.00	資金援助、債務保証あり。
Atlas Logistics Pvt . Ltd . (注10)	インド バンガロール	千ルピー 60,750	物流事業	80.00	役員の兼任1名
(株)エーマックス	東京都墨田区	160,000	不動産事業	100.00	役員の兼任2名
(株)エルマックス(注2)	東京都港区	50,000	不動産事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名、資金援助あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(有)新橋キャピタル (注2、8)	東京都墨田区	3,000	不動産事業	100.00 (100.00)	-
(株)ティー・アセット (注2)	東京都墨田区	10,000	不動産事業	100.00 (100.00)	-
マーケティングパート ナー(株)	東京都豊島区	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任2名
(株)フォワード	東京都江東区	3,000	その他事業	66.67	-
(株)ばむ	東京都豊島区	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任2名
SBSスタッフ(株)	東京都墨田区	70,000	その他事業	100.00	資金援助あり。
(持分法適用関連会社) (同)岩槻キャピタル (注2)	東京都港区	10,000	不動産事業	28.50 (28.50)	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,191,882千円
	(2) 経常利益	985,499千円
	(3) 当期純利益	1,758,842千円
	(4) 純資産額	23,571,977千円
	(5) 総資産額	47,101,487千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,567,879千円
	(2) 経常利益	328,017千円
	(3) 当期純損失	5,546千円
	(4) 純資産額	4,067,423千円
	(5) 総資産額	11,074,289千円

7 上記連結子会社のうち(株)全通につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,087,936千円
	(2) 経常利益	318,748千円
	(3) 当期純利益	146,213千円
	(4) 純資産額	1,820,089千円
	(5) 総資産額	4,518,191千円

8 上記連結子会社のうち、(有)新橋キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

9 日本レコードセンター(株)の株式を平成23年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

10 Atlas Logistics Pvt. Ltd. の株式を平成23年10月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

11 V L ロジネット(株)は平成23年7月にティーエルロジコム(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

12 (同)人間キャピタルは平成23年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
物流事業	4,323	(7,620)
不動産事業	9	(3)
その他事業	186	(129)
全社	106	(4)
合計	4,624	(7,756)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 従業員数が当連結会計年度末において396名増加しております。主として日本レコードセンター(株) Atlas Logistics Pvt.Ltd.の株式取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106(4)	42.8	4.6	6,704,715

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成23年12月31日現在の組合員数は1,789名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、3月の東日本大震災により生産や販売が大幅に落ち込む深刻な事態となりましたが、その後の生産設備やサプライチェーンの復旧とともに回復の兆しが見られました。しかし、年後半から再燃した欧州債務危機や歴史的な円高の長期化などにより景気の先行きは不透明な状況となりました。

物流業界では、震災で悪化した荷動きも復旧とともに正常化が進みました。しかしながら、個人消費の低迷、円高による輸出関連企業の不振などにより物流需要は全般的に伸び悩みました。また、燃料価格の高止まり、お客様からの物流費削減要請、同業者間の競争激化なども加わり厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、被災した施設や物流機能の復旧に注力し、首都圏は4月までに回復、東北地区も夏場までに一部を除き施設の再開にこぎ着けました。しかし、震災による物流量の減少の影響が第3四半期まで残ったことなどから施設や車両、要員の稼働率は低位で推移いたしました。

一方、当社グループは、中期目標で掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざした事業戦略、海外戦略、投資戦略の推進に取り組みました。事業戦略では医薬品、音楽・映像媒体、食品メーカー、小売業などの新たな業務を主力の首都圏のほか、北海道、関西、四国、九州などの地域でも受託するなど3PL事業の拡大に努めました。

海外戦略では、当社グループの国際物流の主体となるティーエルロジコム(株)が海外展開を行っている電機メーカーをお客様に持つV Lロジネット(株)を吸収合併したほか、グループの通関業務を(株)エイシーシステムコーポレーションに集約するなどの体制作りを行いました。さらに海外、特にアジア進出のパートナーとしてインドの国際物流会社を取得し、本格的な海外展開への第一歩を踏み出しました。

投資戦略では、2社のM & Aを行いました。4月にはD V Dなどの音楽・映像媒体の物流を手掛ける日本レコードセンター(株)を取得し、3PL事業の拡大や少量多品種物流の強化を図りました。また、10月には国際物流強化のため初の海外連結子会社となるインドの物流企業 Atlas Logistics Pvt. Ltd. の株式を取得するなど、今後の成長に寄与する投資を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、3PL業務の拡大やM & A効果が牽引し1,211億48百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。一方、営業利益は震災の影響などによって21億77百万円(同48.9%減)、経常利益は16億53百万円(同61.5%減)と減益となりました。当期純利益は、翌連結会計年度より連結納税制度への移行が認められたこと、および法人税率変更により法人税等調整額で19億51百万円の利益の計上を行ったため、25億22百万円(同17.8%増)と増益に転じました。

セグメント別の概要につきましては、当連結会計年度よりマネジメントアプローチが導入された結果、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」、「その他事業」としています。この中では、前連結会計年度までの「物流事業」から不動産賃貸にかかる事業を分離し「金融事業」内の物流施設開発・販売・賃貸事業と合わせて新たに「不動産事業」を設置しました。また、「人材事業」、「マーケティング事業」、「その他事業」を統合し「その他事業」といたしました。

(物流事業)

物流事業は、前連結会計年度にグループ入りしたV Lロジネット(株)、(株)エイシーシステムコーポレーション、当連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター(株)の3社の業績が加わったほか、新たな3PL業務が稼働するなど業容拡大に努めました。この結果、売上高は1,126億98百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりましたが、営業利益は震災による稼働率低下が響き12億65百万円(同28.1%減)に留まりました。

(不動産事業)

不動産事業は、保有する施設をオフィス、住居、倉庫として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。当連結会計年度は物流不動産販売が無かったことから、売上高は23億92百万円(同60.7%減)、営業利益は11億1百万円(同51.3%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。厳しい雇用情勢や派遣需要の減少が続いている人材事業が振るわず、売上高は60億57百万円（同14.1%減）、営業損失は2億11百万円（前連結会計年度は1億41百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加し、92億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は37億11百万円となりました（前連結会計年度比53.2%減）。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億82百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が22億39百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37億65百万円となりました（前連結会計年度比223.1%減）。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入が36億31百万円減少したこと、M & Aの実施で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が21億51百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、18億84百万円となりました（前連結会計年度比113.4%減）。これは主に、短期借入金が増減から純増に転じたことによる99億50百万円の資金増加があったこと、長期借入れが39億49百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が24億4百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	112,698,256	105.6
不動産事業(千円)	2,392,802	39.3
その他事業(千円)	6,057,068	85.9
合計(千円)	121,148,126	101.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
雪印メグミルク(株)	-	-	13,228,345	10.9

(注) 1 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 雪印メグミルク(株)は、平成23年4月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)を吸収合併しております。上記は、平成23年3月31日までの日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)の販売実績を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の顕在化を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3PL事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組めます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型ESOPやストック・オプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組みます。社会の期待に応え、社会の期待に背かない企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など、物流に関する各種事業法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどを使用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM & Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産、負債、および純資産で増加し、経営成績は増収、収益面では営業利益、経常利益で減収、当期純利益は増益となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、397億26百万円となり、前連結会計年度に比べ38億27百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加による現金及び預金の増加、子会社増による売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、610億20百万円となり、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加いたしました。これは主に、M & Aに伴うのれんの増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、444億42百万円となり、前連結会計年度に比べ60億14百万円増加いたしました。主な要因としては、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、312億39百万円となり、前連結会計年度に比べ41億24百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済や繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は250億65百万円となり、前連結会計年度に比べ24億48百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の23.2%から1.3ポイント改善し24.5%となりました。

経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、13億24百万円増加し、1,211億48百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、25億1百万円増加の1,098億94百万円（前連結会計年度比2.3%増）、販売費及び一般管理費につきましては、9億7百万円増加の90億75百万円（同11.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、20億85百万円減少し、21億77百万円（同48.9%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、負ののれん償却額が5億56百万円減少したこと等により6億38百万円減少の1億74百万円（前連結会計年度比78.6%減）となりました。営業外費用につきましては、支払利息が64百万円減少したこと等により、85百万円減少の6億98百万円（同10.9%減）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、26億37百万円減少し、16億53百万円（同61.5%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、固定資産売却益が1億83百万円増加したこと等により、1億21百万円増加の7億20百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損が3億24百万円減少したものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億79百万円や東日本大震災による施設や車両などの災害による損失1億98百万円などを計上したこと等により、1億65百万円増加の10億87百万円（同18.0%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、26億82百万円減少の12億86百万円（同67.6%減）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、8億1百万円減の7億9百万円(前連結会計年度比53.0%減)、法人税等調整額につきましては、翌連結会計年度より連結納税制度への移行が認められたこと、および法人税率変更により19億51百万円の利益の計上となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、3億81百万円増加し、25億22百万円(同17.8%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追求すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、事業、投資、海外の戦略とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざしてまいります。

事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげ、業界トップグループ入りをめざします。業種・業態、商材別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である食品物流は、安定したキャッシュフローを生む安定基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速するため積極的にM&Aを活用する成長戦略を推進してまいります。

投資戦略

財務の健全化を意識した投資を行います。市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM&Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3PL事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM&Aに厳選して資金を投入し、施設開発はノン・アセット型で取り組むなど効果的な資金活用を進めます。

海外戦略

国内物流需要の減少を睨み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に着手いたします。ターゲットは、成長を続ける中国、ASEAN諸国やインドなどの東アジア地域とします。中国は上海にある拠点を強化し日系企業や中国国内物流への拡大を目指します。一方、インドなど今後さらなる発展が見込まれる新興国では、M&Aも視野に入れたパートナー企業の発掘に注力いたします。

グループ経営基盤整備

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は2,838,143千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、車両の経常的な更新を中心に総額2,604,901千円を投資いたしました。不動産事業につきましては、建物の更新投資等に総額108,985千円を投資いたしました。その他事業につきましては、車両の更新投資等に総額11,755千円を投資いたしました。

なお、セグメント情報における不動産事業の設備投資額には、用途の変更により当連結会計年度において物流事業から振替えた1,689,279千円を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	41,730	- (-)	15,878	220,708	278,317	106

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	94,617	106

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ティーエ ルロジコム (株)	新砂支店 (東京都江東区)	物流 事業	事務所 車両配送設備	120,956	40,011	2,389,653 (7.75)	10,197	1,703	2,562,521	46
ティーエ ルロジコム (株)	横浜金沢支店(神奈川 県横浜市金沢区)	物流 事業	事務所 車両配送設備	340,515	75,291	1,684,000 (18.11)	4,388	13,058	2,117,254	42
ティーエ ルロジコム (株)	川越物流センター(埼 玉県川越市)	物流 事業	事務所 車両配送設備	2,656,665	24,537	1,744,729 (32.67)	-	10,985	4,436,917	21
ティーエ ルロジコム (株)	賃貸用物件7ヶ所 (東京都渋谷区他)	不動産 事業	賃貸用建物他	2,135,224	7,618	10,822,110 (33.98)	-	4,661	12,969,615	-
日本貨物急 送(株)	小田原支店(神奈川 県小田原市)	物流 事業	事務所、倉庫	582,551	35,199	682,100 (15.01)	426,317	2,304	1,728,473	50
日本貨物急 送(株)	京田辺倉庫(京都府京 田辺市)	不動産 事業	賃貸用倉庫他	246,640	-	773,772 (5.49)	-	-	1,020,412	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
ティーエ ルロジ コム(株)	西船橋支店 (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	227,533	24
ティーエ ルロジ コム(株)	野田物流センター (千葉県野田市)	物流事業	事務所、倉庫	460,373	17
ティーエ ルロジ コム(株)	南砂支店 (東京都江東区)	物流事業	事務所、倉庫	247,929	29
日本レコー ドセン ター(株)	本社・上落合DC (神奈川県厚木市)	物流事業	事務所、倉庫	260,653	41
日本レコー ドセン ター(株)	長沼DC (神奈川県厚木市)	物流事業	事務所、倉庫	266,905	33

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

(注) 平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は51,052,716株増加し、51,568,400株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	13,068,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用しており ません。
計	130,684	13,068,400	-	-

(注) 平成24年1月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が12,937,716株増加しております。また、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,740	1,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、7	1,740	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2、7	78,562	786
新株予約権の行使期間	自平成25年5月28日 至平成28年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3、6、7	発行価格 101,807 資本組入額 50,904	発行価格 1,018 資本組入額 509
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合であっても、自己都合による退任または解任による場合を除き、新株予約権を行使することができる。 1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式1,740株とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。）に際して、以下の各号に沿って会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）に対し、それぞれの場合につき、再編成対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)2(3)に従って定める調整後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
(注)5に準じて決定する。

5 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

- 6 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、新株予約権の付与日における公正な評価単価と新株予約権行使時の払込金額の合計額を記載している。
- 7 平成23年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年1月1日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年5月31日 (注)1	1,763	130,684	-	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注)1 株式交換

ティーエルロジコム株式会社の株式1株に対し、当社株式0.00116株の割合。

- 2 平成24年1月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が12,937,716株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	59	16	3	3,714	3,813	-
所有株式数(株)	-	9,921	1,098	4,331	7,105	18	108,211	130,684	-
所有株式数の割合(%)	-	7.6	0.9	3.3	5.4	0.0	82.8	100.0	-

(注)1 上記「個人その他」の欄には、自己株式が2,856株含まれております。

- 2 当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年1月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が12,937,716株増加しております。また、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,462	4.18
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	4,460	3.41
伊達 寛	東京都中央区	3,848	2.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,348	2.56
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.37
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決裁事業 部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,000	1.53
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.45
株式会社スリーイーコーポ レーション	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	1,560	1.19
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,142	0.87
計	-	90,931	69.58

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,856株あります。

- 2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,462株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,142株

- 3 当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年1月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が12,937,716株増加しております。また、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,856	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,828	127,828	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	130,684	-	-
総株主の議決権	-	127,828	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) S B Sホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,856	-	2,856	2.2
計	-	2,856	-	2,856	2.2

(注) 上記の他、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が4,245株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき平成23年3月25日の定時株主総会及び平成23年5月13日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年3月25日、平成23年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社子会社取締役 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、SBSホールディングス従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が住友信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託の受託者たる住友信託銀行株式会社（信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を住友信託銀行株式会社、借入人を住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、住友信託銀行株式会社（信託口）と当社との間で締結される株式総数引受契約に基づいて行われます。住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、信託期間内（5年）において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権を行使します。

なお、住友信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が再信託受託者となっております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

5,630株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間内に本持株会に加入していた者（但し、定年退職、転籍ならびに役員への昇格等の会社都合による退会又は再雇用期間中における退職によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続に基づいて受益者として確定した者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	2,856	-	2,856	-

(注) 連結財務諸表及び財務諸表においては、従業員持株会信託における再信託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式4,245株を自己株式として認識しております。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

平成23年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、以下のとおりとさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月14日 取締役会決議	383,484	3,000

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月	第25期 平成22年12月	第26期 平成23年12月
最高(円)	410,000	130,000	83,100	99,000	122,500 690
最低(円)	134,000	49,400	35,500	48,500	57,800 650

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成24年1月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	84,800	80,000	72,000	64,700	66,200	76,000 690
最低(円)	77,000	66,100	61,500	58,800	57,800	58,500 650

- (注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成24年1月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役員	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和62年12月 (株)関東即配(現当社)取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテム (株))代表取締役社長 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システ ム)代表取締役社長 平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現SBSス タッフ(株))代表取締役社長 平成10年3月 マーケティングパートナー(株)代表 取締役社長 平成13年10月 (有)フォワード(現(株)フォワード) 取締役 平成16年3月 当社代表執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)(現(株)ポ ストウェイ)取締役 平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 平成16年12月 (株)ビッグバン取締役 (株)ダック取締役 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティー エルロジコム(株))代表取締役社長 (現任) 平成17年12月 (株)ばむ取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成23年10月 Atlas Logistics Pvt.Ltd.取締役 (現任)	(注)2	6,412,800
常務取締役	常務執行役員	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 平成11年2月 同行人事部部长 平成14年6月 (株)エスピーエス(現当社)入社経 営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部部长 平成15年6月 マーケティングパートナー(株)取締 役 平成16年3月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) 平成16年7月 SBSポストウェイ(株)(現(株)ポ ストウェイ)取締役 平成16年9月 (株)エーマックス取締役(現任) 平成16年12月 (株)A T & C(特別清算時(株))ソ ルス)取締役 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティー エルロジコム(株))取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス代表取締役社長 (取締役として現任) 平成19年3月 (株)A T & C代表取締役社長 平成24年3月 マーケティングパートナー(株)取締 役(現任)	(注)2	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 経営企画部長	宮坂 文昭	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成8年3月 同行法人営業第三部長 平成10年11月 同行営業第一部長 平成18年4月 当社入社執行役員経営企画部長(現任) 平成18年7月 (株)全通監査役 平成19年1月 (株)エーマックス取締役(現任) 平成19年3月 S B Sファイナンス(株)代表取締役社長 (株)A T & C 取締役 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)2	1,700
取締役	-	渡邊 進一郎	昭和24年8月26日生	昭和46年4月 タマ消費生活協同組合(現生活協同組合パルシステム東京)入協 昭和58年4月 (株)首都圏コープ(現(株)パル・ミート)入社 昭和62年4月 同社常務取締役 平成2年6月 生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合(現パルシステム生活協同組合連合会)移籍 平成2年6月 同事業連合常務理事 平成7年6月 生活協同組合イーコープ(現生活協同組合パルシステム東京)専務理事 平成8年4月 生活協同組合東京マイコープ(現生活協同組合パルシステム東京)専務理事 平成16年8月 フーズレック(株)入社専務執行役員 平成17年3月 フーズレック(株)取締役副社長 平成19年11月 加州運送(株)(現中部レック(株))取締役 平成20年3月 フーズレック(株)代表取締役社長 東海トランスポート(株)(現中部レック(株))取締役 ティーワイ流通システム(株)(現中部レック(株))取締役 関西流通システム(株)取締役 平成21年2月 九州レック(株)取締役 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成24年3月 フーズレック(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	若林 民雄	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 東急運輸(株)(現ティーエルロジコム(株))入社 平成6年10月 同社百貨店部長 平成6年12月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))取締役沿線サービス部長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年6月 ティーエルサービス(株)取締役 平成17年6月 東急ロジスティック(株)(現ティーエルロジコム(株))常務取締役常務執行役員 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)取締役専務執行役員管理本部長 平成19年3月 伊豆貨物急送(株)取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任) ティーエルロジコム(株)監査役(現任) フーズレック(株)監査役(現任) S B Sロジテム(株)監査役 (株)総合物流システム監査役 S B Sスタッフ(株)監査役 (株)ばむ監査役(現任) マーケティングパートナー(株)監査役(現任) 平成22年7月 (株)エイシーシステムコーポレーション監査役(現任) 平成23年4月 日本レコードセンター(株)監査役(現任) 平成24年3月 (株)全通監査役(現任) (株)エーマックス監査役(現任) (株)エルマックス監査役(現任)	(注)3	100
監査役	-	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京U F J銀行)入行 昭和61年1月 同行岐阜支店長 平成5年7月 正松本公認会計士事務所(現港総合会計事務所)開設 所長(現任) 平成11年12月 (株)エスピーエス(現当社)監査役(現任) 平成15年5月 (株)全通監査役(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株))監査役(現任) 平成24年3月 ティーエルロジコム(株)監査役(現任)	(注)3	17,700
監査役	-	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 (株)グアイエー入社 平成16年5月 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)どん)監査役 (株)ジャステック監査役 平成18年2月 当社監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年4月 (株)ジャステック常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株))入社	(注)3	-
				平成8年6月	TDK(株)取締役人事教育部長		
				平成18年7月	同社取締役専務執行役員		
				平成20年3月	GCAサヴィアングループ(株)社外監査役(現任)		
				平成21年6月	JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)取締役執行役員常務		
				平成22年6月	森電機(株)社外取締役		
				平成22年7月	(株)東京総合研究所設立代表取締役(現任)		
				平成23年3月	当社監査役(現任)		
				平成23年4月	帝京大学経済学部経営学科教授(現任)		
計							6,465,000

- (注) 1 監査役の正松本重孝、竹田正人及び岩崎二郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月27日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 3 平成24年3月27日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 当社は、監査役正松本重孝及び竹田正人の両氏を、当社が株式を上場している(株)大阪証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、同証券取引所に届出ています。
- 5 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり2名であります。

職名	氏名
執行役員 財務部長	山下 泰博
執行役員 人事総務部長	塚本 芳治

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

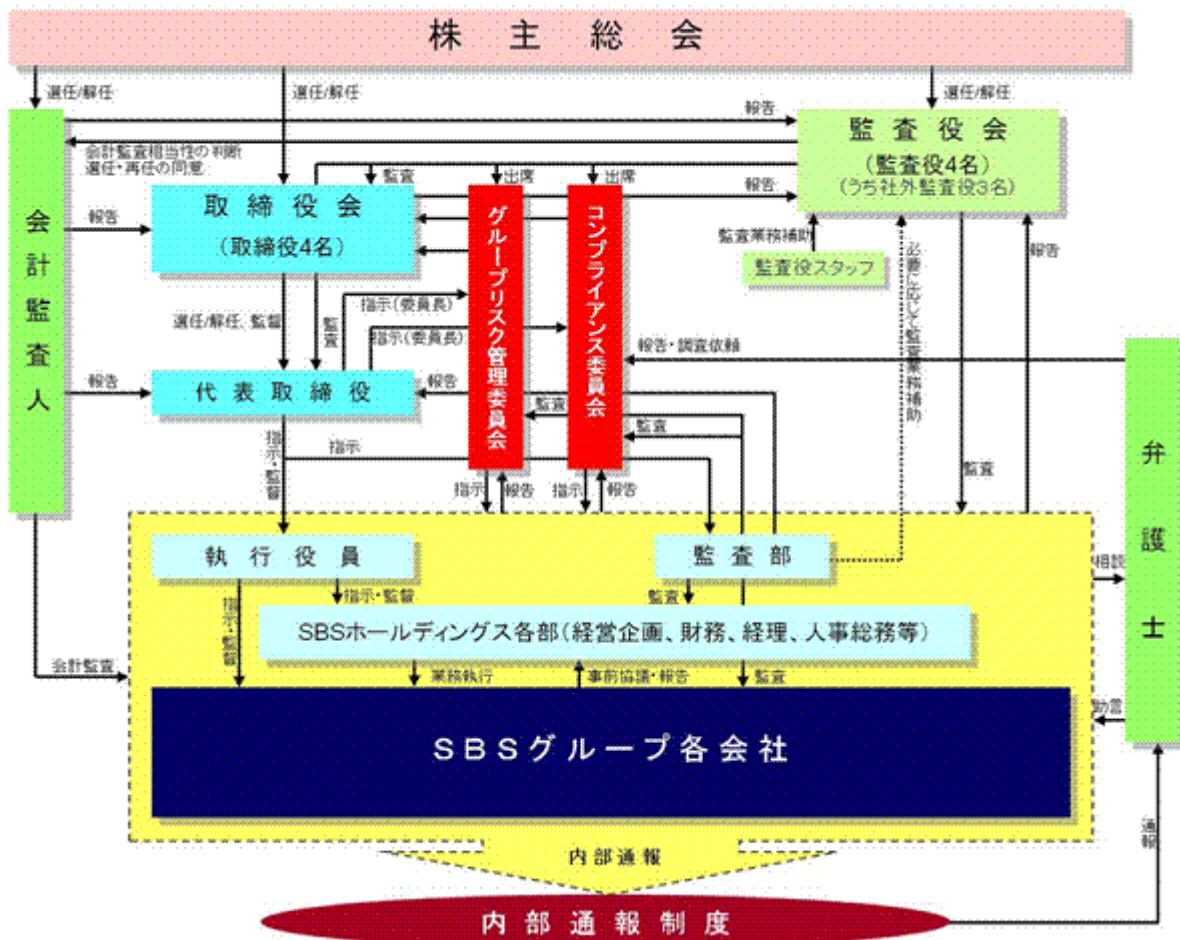
当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性及び経営の効率性の確保、並びに企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由は以下のとおりであります。

- a. 当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。
当社では、当社グループの事業内容に精通した社内取締役4名（平成24年3月27日現在）からなる取締役会を毎月1回以上開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、主要子会社では、定例取締役会に当社役員も出席し、重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。
当社は、監査役4名（内、社外監査役3名）（平成24年3月27日現在）で監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。
- b. 当社が現在の体制を採用している理由は、当社及び当社グループの経営上の最大の武器である迅速な意思決定と意思決定機関の機動性、並びに客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性を共に堅持するためであります。
- c. 当社の機関の内容および内部統制の関係図は、次のとおりです。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a．持株会社である当社は、当社及び当社グループ全体に共通するコーポレート・ガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ各社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b．取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会が監視・教育・啓蒙活動を行っております。
また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。
さらに、代表取締役直轄の監査部を設置し、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及び当社グループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c．取締役の職務執行は、社内諸規程に基づく意思決定ルールにより適正かつ有効・効率的に行われる体制を確保しております。
- d．取締役の職務執行に係わる情報は文書管理規程に基づき保管され、職務執行の必要に応じ、常時閲覧できる状況にあります。
- e．金融商品取引法に基づく財務報告の正確性を確保するための内部統制システムの整備を当社グループ一体となって取り進めており、業務の文書化、リスク・コントロールの見直し等を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備として、「SBSグループリスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を維持するための「グループリスク管理委員会」を設置しております。また、リスク対策の実行にあたっては、「SBSグループリスクマネジメント方針」、「行動方針」、「基本目的・目標」に基づき、各業務部門が計画したリスク対応策をグループリスク管理委員会で承認し、PDCAサイクルに則った取組みを実施しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名が社外監査役となっております。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。なお、当社の監査役のうち、社外監査役正松本重孝、社外監査役竹田正人及び社外監査役岩崎二郎の3氏は、「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の内部監査機能は、監査部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。監査部には総勢13名の人員を配置して、当社のみならず関係会社各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、機動性確保の観点から社外取締役を選任しておりませんが、以下のとおり3名の社外監査役による経営の監視が十分機能しており、必要な客観性および中立性は保たれているものと認識しております。

当社の社外監査役は3名であります。正松本重孝氏は公認会計士としての専門的な知見を有しておられること、竹田正人氏は財務・経理業務に関する長年の経験及び知見を有しておられること、岩崎二郎氏は、長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、その知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。いずれの社外監査役も当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がなく、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外監査役として選任しております。なお、正松本重孝氏は、本有価証券報告書提出日現在で当社株式を17,700株所有しております。

また、当社は、監査役職務を補助する監査役スタッフを1名選任しております。また、従来どおり必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っております。

さらに、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	58,329	54,261	4,067	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	31,300	31,300	-	-	-	2
社外役員	15,800	15,800	-	-	-	3

(注) 1. 上記には平成23年3月25日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の株主総会の決議において年額34,000千円以内となっております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役144,000千円以内、監査役34,000千円以内)の範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、内規に基づき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)ティーエルロジコム株式会社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,071,548千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
麒麟ホールディングス株式会社	357,983	335,072	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	417,050	136,375	金融取引の強化のため
東京急行電鉄株式会社	346,121	131,179	取引関係の強化のため
東急不動産株式会社	428,841	124,792	取引関係の強化のため
株式会社東急レクリエーション	160,000	75,200	取引関係の強化のため
アサヒビール株式会社	19,020	32,143	取引関係の強化のため
三信電気株式会社	40,000	25,560	取引関係の強化のため
株式会社ベルーナ	43,318	24,734	取引関係の強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	25,581	20,644	取引関係の強化のため
株式会社カスミ	32,670	16,040	取引関係の強化のため
世紀東急工業株式会社	331,000	15,226	取引関係の強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	142,050	14,773	金融取引の強化のため
サッポロホールディングス株式会社	50,000	14,550	取引関係の強化のため
東急建設株式会社	68,742	12,717	取引関係の強化のため
NKSJホールディングス株式会社	7,875	11,891	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	36,374	8,220	金融取引の強化のため
株式会社三陽商会	43,483	7,609	取引関係の強化のため
いすゞ自動車株式会社	12,800	4,556	取引関係の強化のため
パナソニック株式会社	5,618	3,674	取引関係の強化のため
新日本製鉄株式会社	14,717	2,825	取引関係の強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,296	2,778	金融取引の強化のため
大和ハウス工業株式会社	1,877	1,723	取引関係の強化のため
神栄株式会社	10,000	1,590	取引関係の強化のため
相鉄ホールディングス株式会社	6,600	1,557	取引関係の強化のため
ロンシール工業株式会社	13,037	1,016	取引関係の強化のため
前澤工業株式会社	5,600	952	取引関係の強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ミサワホーム株式会社	1,479	915	取引関係の強化のため
川西倉庫株式会社	2,000	910	取引関係の強化のため
岡部株式会社	2,000	766	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	525	177	金融取引の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社であるSBSホールディングス株式会社(当社)について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 566,672千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゼロ	2,527,500	470,115	取引関係の強化のため
株式会社バンテック	500	60,400	取引関係の強化のため
株式会社エムティーアイ	27	4,274	取引関係の強化のため
第一生命保険株式会社	27	3,561	取引関係の強化のため
スタイライフ株式会社	34	2,206	取引関係の強化のため
株式会社イムラ封筒	10,000	1,970	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	487	金融取引の強化のため
ソフトブレーン株式会社	80	464	取引関係の強化のため
株式会社ジーンズメイト	240	81	取引関係の強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゼロ	2,527,500	535,830	取引関係の強化のため
株式会社エムティーアイ	27	2,546	取引関係の強化のため
第一生命保険株式会社	27	2,043	取引関係の強化のため
スタイライフ株式会社	34	1,683	取引関係の強化のため
株式会社イムラ封筒	10,000	1,610	取引関係の強化のため
ソフトブレーン株式会社	80	689	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	339	金融取引の強化のため
株式会社ジーンズメイト	240	43	取引関係の強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 俊人

指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅 信好

指定有限責任社員 業務執行社員 井尾 稔

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他13名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,500	-	52,500	6,000
連結子会社	12,500	-	12,500	-
計	65,000	-	65,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は9百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際会計報告基準への移行に係るアドバイザーに関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,418,624	3 9,218,561
受取手形及び売掛金	5 15,128,171	3 16,263,214
リース債権及びリース投資資産	2,518,070	2,947,258
有価証券	300,686	300,717
たな卸資産	1, 3 7,810,137	1, 3 7,713,665
繰延税金資産	337,105	579,374
その他	2,435,445	2,769,614
貸倒引当金	49,352	65,899
流動資産合計	35,898,890	39,726,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 33,369,955	3 34,123,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,573,076	20,651,495
建物及び構築物（純額）	13,796,878	13,472,229
機械装置及び運搬具	16,830,584	3 16,475,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,104,749	13,998,062
機械装置及び運搬具（純額）	2,725,834	2,477,180
土地	3 32,984,319	3 32,807,119
リース資産	5,179,368	4,925,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,973,564	2,240,601
リース資産（純額）	3,205,804	2,684,597
その他	1,906,048	3 3,308,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,537,505	2,449,350
その他（純額）	368,543	859,376
有形固定資産合計	53,081,381	52,300,501
無形固定資産		
ソフトウェア	395,631	498,182
のれん	-	1,523,758
その他	887,346	314,102
無形固定資産合計	1,282,978	2,336,043
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,530,186	2 2,407,173
長期貸付金	607,217	530,603
繰延税金資産	186,400	132,254
差入保証金	2,205,574	2,704,190
その他	2 703,777	2 914,508
貸倒引当金	87,910	304,527
投資その他の資産合計	6,145,246	6,384,203
固定資産合計	60,509,606	61,020,749
資産合計	96,408,496	100,747,254

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,002,890	7,601,232
短期借入金	3, 6 17,670,000	3, 6 19,695,899
1年内返済予定の長期借入金	3 5,690,617	3 9,490,869
1年内償還予定の社債	3 256,000	3 256,000
未払金	416,812	731,181
未払費用	3,076,232	3,069,597
リース債務	1,208,900	944,219
未払法人税等	825,842	381,822
未払消費税等	674,608	440,458
賞与引当金	580,718	638,219
その他	1,024,755	1,192,633
流動負債合計	38,427,376	44,442,134
固定負債		
社債	3 1,686,000	3 1,430,000
長期借入金	3 19,403,194	3 17,436,578
長期預り保証金	1,493,854	1,719,213
リース債務	2,975,408	2,352,924
退職給付引当金	3,597,915	3,577,229
役員退職慰労引当金	107,450	113,230
繰延税金負債	5,793,535	3,938,509
その他	307,144	672,093
固定負債合計	35,364,502	31,239,778
負債合計	73,791,879	75,681,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	14,100,121	16,235,458
自己株式	765,058	658,985
株主資本合計	22,587,060	24,828,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,632	69,114
繰延ヘッジ損益	145,073	76,929
その他の包括利益累計額合計	242,706	146,043
新株予約権	3,152	14,949
少数株主持分	269,111	367,965
純資産合計	22,616,617	25,065,341
負債純資産合計	96,408,496	100,747,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	119,824,045	121,148,126
売上原価	107,392,638	109,894,451
売上総利益	12,431,406	11,253,674
販売費及び一般管理費	₁ 8,168,534	₁ 9,075,814
営業利益	4,262,871	2,177,860
営業外収益		
受取利息	22,316	10,939
受取配当金	93,874	61,381
受取手数料	27,841	25,849
負ののれん償却額	556,602	-
その他	112,028	76,000
営業外収益合計	812,663	174,171
営業外費用		
支払利息	667,408	602,730
社債発行費	14,445	-
金融支払手数料	19,531	19,319
その他	82,385	76,154
営業外費用合計	783,770	698,204
経常利益	4,291,764	1,653,826
特別利益		
固定資産売却益	₂ 399,929	₂ 582,999
投資有価証券売却益	4,512	100,550
補助金収入	65,680	-
その他	128,735	36,516
特別利益合計	598,857	720,066
特別損失		
固定資産売却損	₃ 23,471	₃ 99,971
固定資産除却損	₄ 86,933	₄ 23,778
投資有価証券評価損	557,070	232,772
賃貸借契約解約損	32,197	-
減損損失	₅ 52,604	₅ 58,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	379,557
災害による損失	-	198,324
その他	169,389	94,518
特別損失合計	921,666	1,087,557
税金等調整前当期純利益	3,968,955	1,286,335
法人税、住民税及び事業税	1,511,368	709,952
法人税等調整額	246,120	1,951,347
法人税等合計	1,757,488	1,241,394
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,527,729
少数株主利益	70,696	5,334
当期純利益	2,140,769	2,522,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,527,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,375
繰延ヘッジ損益	-	68,144
その他の包括利益合計	-	² 98,520
包括利益	-	¹ 2,626,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,619,058
少数株主に係る包括利益	-	7,191

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
前期末残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,418,063	5,418,063
利益剰余金		
前期末残高	12,242,920	14,100,121
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	2,140,769	2,522,394
自己株式の処分	2,512	19,737
当期変動額合計	1,857,200	2,135,337
当期末残高	14,100,121	16,235,458
自己株式		
前期末残高	787,516	765,058
当期変動額		
自己株式の処分	22,458	106,072
当期変動額合計	22,458	106,072
当期末残高	765,058	658,985
株主資本合計		
前期末残高	20,707,401	22,587,060
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	2,140,769	2,522,394
自己株式の処分	19,945	86,335
当期変動額合計	1,879,659	2,241,409
当期末残高	22,587,060	24,828,470

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624,359	97,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526,726	28,518
当期変動額合計	526,726	28,518
当期末残高	97,632	69,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	176,350	145,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,276	68,144
当期変動額合計	31,276	68,144
当期末残高	145,073	76,929
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	800,710	242,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558,003	96,663
当期変動額合計	558,003	96,663
当期末残高	242,706	146,043
新株予約権		
前期末残高	3,152	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,796
当期変動額合計	-	11,796
当期末残高	3,152	14,949
少数株主持分		
前期末残高	328,262	269,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,150	98,854
当期変動額合計	59,150	98,854
当期末残高	269,111	367,965
純資産合計		
前期末残高	20,238,105	22,616,617
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	2,140,769	2,522,394
自己株式の処分	19,945	86,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,852	207,314
当期変動額合計	2,378,511	2,448,724
当期末残高	22,616,617	25,065,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,968,955	1,286,335
減価償却費	3,799,902	3,567,160
減損損失	52,604	58,633
負ののれん償却額	556,602	-
のれん償却額	-	319,671
貸倒引当金の増減額（ は減少）	351,189	195,730
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,646	14,142
退職給付引当金の増減額（ は減少）	211,272	51,024
受取利息及び受取配当金	116,190	72,320
支払利息	667,408	602,730
持分法による投資損益（ は益）	198	9
社債発行費	14,445	-
投資有価証券評価損益（ は益）	557,070	232,772
投資有価証券売却損益（ は益）	10,552	97,431
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	376,457	483,028
有形及び無形固定資産除却損	86,933	23,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	379,557
売上債権の増減額（ は増加）	114,201	1,009,105
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,247,306	7,411
その他の流動資産の増減額（ は増加）	990,372	92,175
仕入債務の増減額（ は減少）	19,983	257,912
その他の流動負債の増減額（ は減少）	787,884	59,543
未払消費税等の増減額（ は減少）	231,941	248,549
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,226	231,087
その他	114,620	299,791
小計	10,191,109	5,519,610
利息及び配当金の受取額	115,710	70,914
利息の支払額	685,931	603,614
法人税等の支払額	1,681,573	1,274,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,939,315	3,711,952

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,000	24,000
定期預金の払戻による収入	30,000	54,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,576,921	2,408,248
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,130,594	1,498,987
有価証券の取得による支出	599,550	299,880
有価証券の償還による収入	609,842	300,000
投資有価証券の取得による支出	59,014	40,046
投資有価証券の売却による収入	128,397	130,155
子会社株式の追加取得による支出	60,000	2,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 736,673	2 2,888,577
貸付けによる支出	8,137	10,433
貸付金の回収による収入	99,731	98,690
差入保証金の差入による支出	451,436	444,875
差入保証金の回収による収入	362,079	308,188
その他	219,280	37,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,059,192	3,765,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,330,000	1,620,000
リース債務の返済による支出	1,111,952	998,696
長期借入れによる収入	4,541,000	8,490,000
長期借入金の返済による支出	9,088,147	6,684,014
社債の発行による収入	585,554	-
社債の償還による支出	328,000	256,000
自己株式の売却による収入	19,840	85,881
配当金の支払額	281,055	367,320
少数株主への配当金の支払額	1,113	5,070
その他	77,220	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,071,094	1,884,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,072,561	1,829,936
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,186	7,382,624
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,382,624	1 9,212,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>中部レック(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)人間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>VLロジネット(株)</p> <p>(株)エイシーシステムコーポレイション</p> <p>ビクターロジスティクス(株)の株式を平成22年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、ビクターロジスティクス(株)は平成22年7月にVLロジネット(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(株)エイシーシステムコーポレイションの株式を平成22年7月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ソルスは平成22年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>中部レック(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>(株)エイシーシステムコーポレイション</p> <p>日本レコードセンター(株)</p> <p>Atlas Logistics Pvt. Ltd.</p> <p>日本レコードセンター(株)の株式を平成23年4月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Atlas Logistics Pvt. Ltd.の株式を平成23年10月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>VLロジネット(株)は平成23年7月にティーエルロジコム(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(同)人間キャピタルは平成23年12月に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 (株)ピース (株)茨城全通 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社でありました日貨商運(株)は、平成22年9月に清算が終了し消滅しております。 (株)ピースは平成22年6月に(有)ばむくりえいとから商号変更いたしました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流(上海)有限公司 (株)ピース (株)茨城全通 他6社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 (株)ピース (株)茨城全通 他2社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 持分法適用会社である(同)岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流(上海)有限公司 (株)ピース (株)茨城全通 他6社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (株)ジャパンミュージックデータ 他6社 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(同)人間キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Atlas Logistics Pvt. Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛販売用不動産.....個別法 販売用不動産信託受益権...個別法 商品及び製品.....先入先出法 原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産.....同左 販売用不動産信託受益権...同左 商品及び製品.....同左 原材料及び貯蔵品.....主に最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>リース資産(連結会社間のリース契約に係る資産を含む) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(連結会社間のリース契約に係る資産を含む) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ及び金利キャップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成24年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46,246千円、税金等調整前当期純利益は425,804千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は40,036千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は47,643千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は718,621千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度は34,142千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、S B Sホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が保有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末現在において本信託が保有する株式は5,388株であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,058,538千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,555,180千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">62,519千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">133,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,810,137千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,076千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,555,180千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,113,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,901,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,569,906千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">256,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,981,210千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,656,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,515,746千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金10,003千円を差入れております。</p> <p>4 裏書手形 14,730千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,380,000千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	商品及び製品	62,519千円	原材料及び貯蔵品	133,899千円	計	7,810,137千円	投資有価証券(株式)	97,076千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円	販売用不動産信託受益権	3,555,180千円	建物及び構築物	6,113,080千円	土地	10,901,645千円	計	20,569,906千円	短期借入金	3,040,000千円	1年内返済予定の長期借入金	582,536千円	1年内償還予定の社債	256,000千円	長期借入金	5,981,210千円	社債	1,656,000千円	計	11,515,746千円	受取手形	13,501千円	当座貸越極度額	30,440,000千円	借入実行残高	17,060,000千円	差引額	13,380,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,058,538千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,461,731千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">58,446千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">134,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,713,665千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">169,895千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">80,750千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">663,946千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,461,731千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,895,499千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,929,643千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">16,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,987,893千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,355,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,438,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">256,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,407,154千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,857,759千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金10,005千円を差入れております。</p> <p>4 裏書手形 16,261千円</p> <p>5</p> <p>6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,396,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,175,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,220,951千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	4,058,538千円	販売用不動産信託受益権	3,461,731千円	商品及び製品	58,446千円	原材料及び貯蔵品	134,949千円	計	7,713,665千円	投資有価証券(株式)	169,895千円	投資その他の資産その他(出資金)	80,750千円	受取手形及び売掛金	663,946千円	販売用不動産信託受益権	3,461,731千円	建物及び構築物	5,895,499千円	機械装置及び運搬具	21,023千円	土地	10,929,643千円	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	16,049千円	計	20,987,893千円	短期借入金	3,355,899千円	1年内返済予定の長期借入金	3,438,706千円	1年内償還予定の社債	256,000千円	長期借入金	3,407,154千円	社債	1,400,000千円	計	11,857,759千円	当座貸越極度額	31,396,850千円	借入実行残高	19,175,899千円	差引額	12,220,951千円
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																																																																																								
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																																																								
商品及び製品	62,519千円																																																																																								
原材料及び貯蔵品	133,899千円																																																																																								
計	7,810,137千円																																																																																								
投資有価証券(株式)	97,076千円																																																																																								
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																																																																								
販売用不動産信託受益権	3,555,180千円																																																																																								
建物及び構築物	6,113,080千円																																																																																								
土地	10,901,645千円																																																																																								
計	20,569,906千円																																																																																								
短期借入金	3,040,000千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	582,536千円																																																																																								
1年内償還予定の社債	256,000千円																																																																																								
長期借入金	5,981,210千円																																																																																								
社債	1,656,000千円																																																																																								
計	11,515,746千円																																																																																								
受取手形	13,501千円																																																																																								
当座貸越極度額	30,440,000千円																																																																																								
借入実行残高	17,060,000千円																																																																																								
差引額	13,380,000千円																																																																																								
仕掛販売用不動産	4,058,538千円																																																																																								
販売用不動産信託受益権	3,461,731千円																																																																																								
商品及び製品	58,446千円																																																																																								
原材料及び貯蔵品	134,949千円																																																																																								
計	7,713,665千円																																																																																								
投資有価証券(株式)	169,895千円																																																																																								
投資その他の資産その他(出資金)	80,750千円																																																																																								
受取手形及び売掛金	663,946千円																																																																																								
販売用不動産信託受益権	3,461,731千円																																																																																								
建物及び構築物	5,895,499千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	21,023千円																																																																																								
土地	10,929,643千円																																																																																								
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	16,049千円																																																																																								
計	20,987,893千円																																																																																								
短期借入金	3,355,899千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	3,438,706千円																																																																																								
1年内償還予定の社債	256,000千円																																																																																								
長期借入金	3,407,154千円																																																																																								
社債	1,400,000千円																																																																																								
計	11,857,759千円																																																																																								
当座貸越極度額	31,396,850千円																																																																																								
借入実行残高	19,175,899千円																																																																																								
差引額	12,220,951千円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 5,570,408千円	人件費 5,893,577千円
減価償却費 328,978千円	減価償却費 336,295千円
賃借料 445,701千円	賃借料 463,219千円
業務委託費 344,341千円	業務委託費 363,762千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地及び建物 351,743千円	土地及び建物 340,483千円
機械装置及び運搬具 47,419千円	機械装置及び運搬具 78,163千円
工具、器具及び備品 552千円	有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 276千円
リース資産 214千円	無形固定資産その他(借地権) 164,076千円
計 399,929千円	計 582,999千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
土地 20,097千円	土地 49,271千円
機械装置及び運搬具 3,113千円	建物及び構築物 14,366千円
リース資産 260千円	機械装置及び運搬具 34,212千円
計 23,471千円	有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 2,121千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 67,530千円	建物及び構築物 10,853千円
機械装置及び運搬具 11,625千円	機械装置及び運搬具 5,556千円
工具、器具及び備品 4,452千円	有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 1,704千円
ソフトウェア 2,149千円	ソフトウェア 430千円
リース資産 1,176千円	リース資産 5,233千円
計 86,933千円	計 23,778千円

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
北海道江別市	遊休資産	建物附属設備及び構築物等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等
埼玉県さいたま市南区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	静岡県焼津市	事業用資産	車両運搬具及び機械装置等
神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	-	その他	のれん
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,286千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休資産についても、減損損失(2,317千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,931千円、機械装置及び車両運搬具38,701千円、器具備品216千円及びリース資産8,754千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,633千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,392千円、機械装置及び車両運搬具31,005千円、器具備品3,421千円、リース資産1,761千円及びのれん18,053千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,698,772千円
少数株主に係る包括利益	71,063千円
計	2,769,836千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	527,093千円
繰延ヘッジ損益	31,276千円
計	558,370千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,486	-	242	8,244
合計	8,486	-	242	8,244

(注)1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少242株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3,152
合計	-	-	-	-	-	-	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	利益剰余金	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	-	-	130,684
合計	130,684	-	-	130,684
自己株式				
普通株式（注）1、2	8,244	-	1,143	7,101
合計	8,244	-	1,143	7,101

（注）1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,143株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	11,796
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3,152
合計		-	-	-	-	-	14,949

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,418,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,382,624千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>VLロジネット(株)(旧ビクターロジスティクス(株)) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,503千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">883,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,518千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>VLロジネット(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">251,896千円</td> </tr> <tr> <td>VLロジネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,618千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: VLロジネット(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">244,278千円</td> </tr> </table> <p>㈱エイシーシステムコーポレーション (平成22年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,277,817千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,397千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">645,503千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">738,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">315,330千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">994,361千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">501,967千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱エイシーシステムコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">492,394千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,418,624千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	36,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,382,624千円	流動資産	1,011,418千円	固定資産	145,503千円	のれん	1,573千円	流動負債	883,080千円	固定負債	23,518千円	<hr/>		VLロジネット(株)株式の取得価額	251,896千円	VLロジネット(株)の現金及び現金同等物	7,618千円	<hr/>		差引: VLロジネット(株)取得のための支出	244,278千円	流動資産	1,277,817千円	固定資産	124,397千円	のれん	645,503千円	流動負債	738,025千円	固定負債	315,330千円	<hr/>		㈱エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円	㈱エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円	<hr/>		差引: ㈱エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,218,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,212,561千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本レコードセンター(株) (平成23年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,310,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,455,452千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,998千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,648,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,083千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">30,291千円</td> </tr> <tr> <td>日本レコードセンター(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,045,664千円</td> </tr> <tr> <td>日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">440,142千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 日本レコードセンター(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,605,522千円</td> </tr> </table> <p>Atlas Logistics Pvt.Ltd. (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">946,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303,225千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,137,295千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">884,299千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,819千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">69,839千円</td> </tr> <tr> <td>Atlas Logistics Pvt.Ltd.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,416,652千円</td> </tr> <tr> <td>Atlas Logistics Pvt.Ltd.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">133,597千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: Atlas Logistics Pvt.Ltd.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,283,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,218,561千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	6,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	9,212,561千円	流動資産	2,310,519千円	固定資産	1,455,452千円	のれん	5,998千円	流動負債	1,648,931千円	固定負債	47,083千円	<hr/>		少数株主持分	30,291千円	日本レコードセンター(株)株式の取得価額	2,045,664千円	日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物	440,142千円	<hr/>		差引: 日本レコードセンター(株)取得のための支出	1,605,522千円	流動資産	946,088千円	固定資産	303,225千円	のれん	1,137,295千円	流動負債	884,299千円	固定負債	15,819千円	<hr/>		少数株主持分	69,839千円	Atlas Logistics Pvt.Ltd.株式の取得価額	1,416,652千円	Atlas Logistics Pvt.Ltd.の現金及び現金同等物	133,597千円	<hr/>		差引: Atlas Logistics Pvt.Ltd.取得のための支出	1,283,055千円
現金及び預金勘定	7,418,624千円																																																																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	36,000千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
現金及び現金同等物	7,382,624千円																																																																																																				
流動資産	1,011,418千円																																																																																																				
固定資産	145,503千円																																																																																																				
のれん	1,573千円																																																																																																				
流動負債	883,080千円																																																																																																				
固定負債	23,518千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
VLロジネット(株)株式の取得価額	251,896千円																																																																																																				
VLロジネット(株)の現金及び現金同等物	7,618千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
差引: VLロジネット(株)取得のための支出	244,278千円																																																																																																				
流動資産	1,277,817千円																																																																																																				
固定資産	124,397千円																																																																																																				
のれん	645,503千円																																																																																																				
流動負債	738,025千円																																																																																																				
固定負債	315,330千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
㈱エイシーシステムコーポレーション株式の取得価額	994,361千円																																																																																																				
㈱エイシーシステムコーポレーションの現金及び現金同等物	501,967千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
差引: ㈱エイシーシステムコーポレーション取得のための支出	492,394千円																																																																																																				
現金及び預金勘定	9,218,561千円																																																																																																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,000千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
現金及び現金同等物	9,212,561千円																																																																																																				
流動資産	2,310,519千円																																																																																																				
固定資産	1,455,452千円																																																																																																				
のれん	5,998千円																																																																																																				
流動負債	1,648,931千円																																																																																																				
固定負債	47,083千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
少数株主持分	30,291千円																																																																																																				
日本レコードセンター(株)株式の取得価額	2,045,664千円																																																																																																				
日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物	440,142千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
差引: 日本レコードセンター(株)取得のための支出	1,605,522千円																																																																																																				
流動資産	946,088千円																																																																																																				
固定資産	303,225千円																																																																																																				
のれん	1,137,295千円																																																																																																				
流動負債	884,299千円																																																																																																				
固定負債	15,819千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
少数株主持分	69,839千円																																																																																																				
Atlas Logistics Pvt.Ltd.株式の取得価額	1,416,652千円																																																																																																				
Atlas Logistics Pvt.Ltd.の現金及び現金同等物	133,597千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
差引: Atlas Logistics Pvt.Ltd.取得のための支出	1,283,055千円																																																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">644,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,688,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	644,087千円	1年超	2,688,183千円	合計	3,332,271千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,237,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,084,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,322,866千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,237,967千円	1年超	6,084,899千円	合計	8,322,866千円
1年以内	644,087千円												
1年超	2,688,183千円												
合計	3,332,271千円												
1年以内	2,237,967千円												
1年超	6,084,899千円												
合計	8,322,866千円												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																										
<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,498,204千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">165,088千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">145,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">880,018</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">630,964</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">480,893</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">333,352</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">157,987</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,987</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	2,498,204千円	見積残存価額部分	165,088千円	受取利息相当額	145,221千円	リース投資資産	2,518,070千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	880,018	1年超2年以内	-	630,964	2年超3年以内	-	480,893	3年超4年以内	-	333,352	4年超5年以内	-	157,987	5年超	-	14,987	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,801,134千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">123,833千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">977,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,947,258千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">821,200</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">674,559</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">537,418</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">369,519</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">194,509</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,203,925</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	3,801,134千円	見積残存価額部分	123,833千円	受取利息相当額	977,710千円	リース投資資産	2,947,258千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	821,200	1年超2年以内	-	674,559	2年超3年以内	-	537,418	3年超4年以内	-	369,519	4年超5年以内	-	194,509	5年超	-	1,203,925
リース料債権部分	2,498,204千円																																																										
見積残存価額部分	165,088千円																																																										
受取利息相当額	145,221千円																																																										
リース投資資産	2,518,070千円																																																										
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																									
1年以内	-	880,018																																																									
1年超2年以内	-	630,964																																																									
2年超3年以内	-	480,893																																																									
3年超4年以内	-	333,352																																																									
4年超5年以内	-	157,987																																																									
5年超	-	14,987																																																									
リース料債権部分	3,801,134千円																																																										
見積残存価額部分	123,833千円																																																										
受取利息相当額	977,710千円																																																										
リース投資資産	2,947,258千円																																																										
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																									
1年以内	-	821,200																																																									
1年超2年以内	-	674,559																																																									
2年超3年以内	-	537,418																																																									
3年超4年以内	-	369,519																																																									
4年超5年以内	-	194,509																																																									
5年超	-	1,203,925																																																									
<p>4 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237,141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	46,359千円	1年超	237,141千円	合計	283,500千円	<p>4 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">128,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,811千円</td> </tr> </table>	1年以内	128,114千円	1年超	650,697千円	合計	778,811千円																																														
1年以内	46,359千円																																																										
1年超	237,141千円																																																										
合計	283,500千円																																																										
1年以内	128,114千円																																																										
1年超	650,697千円																																																										
合計	778,811千円																																																										
<p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <p>流動資産</p>	633,254千円																																																										
<p>(2) リース債務</p> <p>流動負債</p>	214,593千円																																																										
固定負債	441,440千円																																																										

 5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 | 425,457千円 || (2) リース債務 流動負債 | 147,034千円 |
| 固定負債 | 281,789千円 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入または社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため及び燃料価格の高騰を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引及び原油価格の高騰に対するヘッジを目的とした原油先物価格オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,418,624	7,418,624	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,128,171	15,128,171	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,330,702	2,330,702	-
資産計	24,877,499	24,877,499	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,002,890	7,002,890	-
(2) 短期借入金	17,670,000	17,670,000	-
(3) 長期借入金	25,093,811	25,161,994	68,183
負債計	49,766,702	49,834,885	68,183
デリバティブ取引(*)	(128,335)	(128,335)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップ及び金利キャップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内の返済予定長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場有価証券	500,171

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロ - を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,418,624	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,128,171	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(割引商工債)	300,000	-	-	-
合計	22,846,795	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,690,617	7,813,715	4,217,656	3,155,693	2,813,694	1,402,436

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入または社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため及び燃料価格の高騰を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引及び原油価格の高騰に対するヘッジを目的とした原油先物価格オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,218,561	9,218,561	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,263,214	16,263,214	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,120,118	2,120,118	-
資産計	27,601,893	27,601,893	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,601,232	7,601,232	-
(2) 短期借入金	19,695,899	19,695,899	-
(3) 長期借入金	26,927,447	26,961,727	34,279
負債計	54,224,578	54,258,858	34,279
デリバティブ取引(*)	(98,983)	(98,983)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップ及び金利キャップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内の返済予定長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場有価証券	587,772

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロ-を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,218,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,263,214	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(割引商工債)	300,000	-	-	-
合計	25,781,775	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,490,869	5,886,119	5,114,876	4,340,773	1,164,505	930,302

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,760	470,769	97,990
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	568,760	470,769	97,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457,718	1,692,587	234,869
	(2) 債券	299,940	299,960	20
	(3) その他	4,284	5,566	1,282
	小計	1,761,942	1,998,114	236,171
合計		2,330,702	2,468,883	138,181

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額500,171千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,676	4,512	15,065
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,676	4,512	15,065

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について557,070千円(その他有価証券の株式438,516千円、投資事業組合出資金118,554千円)減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、取得原価に比べ30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。それ以外の有価証券については期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	645,809	544,645	101,164
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	645,809	544,645	101,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,173,591	1,368,550	194,959
	(2) 債券	299,970	299,980	10
	(3) その他	747	747	-
	小計	1,474,308	1,669,278	194,969
合計		2,120,118	2,213,923	93,805

(注) 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額418,677千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	120,996	99,250	2,670
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	3,459	-	447
(3) その他	-	-	-
合計	124,456	99,250	3,118

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について232,772千円（その他有価証券の株式232,772千円）減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、取得原価に比べ30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。それ以外の有価証券については期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	原油先物価格オプション 取引 買建	47,520 (518,400)	7,920 (129,600)	16,738	30,782
合計		47,520 (518,400)	7,920 (129,600)	16,738	30,782

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の()の金額は、当該オプションの想定元本であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000,000	4,000,000	145,073
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,663,216	7,796,081	注3
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	37,500	7,500	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	原油先物価格オプション 取引 買建	7,920 (129,600)	-	1,854	6,066
	合計	7,920 (129,600)	-	1,854	6,066

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の（ ）の金額は、当該オプションの想定元本であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000,000	3,000,000	100,837
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,946,080	5,878,945	注3
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	7,500	-	注3

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,664,164	3,747,787
(2) 年金資産(千円)	-	9,950
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,664,164	3,737,837
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	66,249	160,608
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 未認識年金資産(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	3,597,915	3,577,229
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	3,597,915	3,577,229

(注)一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	391,535	548,405
(1) 勤務費用(千円)(注)1	266,899	372,215
(2) 利息費用(千円)	41,817	38,674
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,411	18,884
(5) その他(千円)(注)2	103,229	118,632

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額及び割増退職金の支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率	1.2%及び1.5%	主に1.2%及び1.5%
(3) 期待運用収益率	-	7.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年及び7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用負担することとしております。)	主に3年及び7年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(注)1	(株)ばむ 従業員5名、(株)ばむ子会社従業員 1名	(株)ばむ 従業員3名、(株)ばむ子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)2	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの 子会社または(株)ばむの関連会社の取締 役、監査役または従業員のいずれかの地 位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの 子会社または(株)ばむの関連会社の取締 役、監査役または従業員のいずれかの地 位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注)1 (株)ばむは、権利確定条件を有しなくなった付与対象者の権利を下記のとおり取得しております。

平成19年12月14日開催取締役会 (株)ばむ従業員1名(1株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(18株)

平成21年12月15日開催取締役会 (株)ばむ従業員3名(5株)

平成22年12月16日開催取締役会 (株)ばむ従業員1名(10株)、(株)ばむ子会社取締役1名(30株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(12株)

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,796千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	(株)ばむ	(株)ばむ
	平成23年3月25日定時株主総会及び平成23年5月13日取締役会 ストック・オプション	平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(注)1	当社取締役3名、当社子会社取締役20名	同社従業員5名、同社子会社従業員1名	同社従業員3名、同社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 1,740株	普通株式 139株	普通株式 41株
付与日	平成23年5月27日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役の地位を有することを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合であっても、自己都合による退任または解任による場合を除き、新株予約権を行使することができる。	権利行使時において、同社、同社の子会社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、同社、同社の子会社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	自平成23年5月27日 至平成25年5月27日	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成25年5月28日 至平成28年5月27日	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日

(注)1 (株)ばむは、権利確定条件を有しなくなった付与対象者の権利を下記のとおり取得しております。

平成19年12月14日開催取締役会 (株)ばむ従業員1名(1株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(18株)

平成21年12月15日開催取締役会 (株)ばむ従業員3名(5株)

平成22年12月16日開催取締役会 (株)ばむ従業員1名(10株)、(株)ばむ子会社取締役1名(30株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(12株)

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	(株)ばむ	(株)ばむ
	平成23年3月25日定時株主 総会及び平成23年5月13日 取締役会 ストック・オプション	平成18年6月13日臨時株主 総会 ストック・オプション	平成19年5月21日臨時株主 総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	139	41
付与	1,820	-	-
失効	80	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	1,740	139	41
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	提出会社	(株)ばむ	(株)ばむ
	平成23年3月25日定時株主 総会及び平成23年5月13日 取締役会 ストック・オプション	平成18年6月13日臨時株主 総会 ストック・オプション	平成19年5月21日臨時株主 総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,562	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評 価単価 (円)	23,245	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年3月25日定時株主総会及び平成23年5月13日取締役会ストック

・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年3月25日定時株主総会及び平成23年 5月13日取締役会 ストック・オプション
株価変動性(注)1	56.1%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	3,000円/株
無リスク利子率(注)4	0.28%

(注)1 3.5年間(平成19年11月から平成23年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成22年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,567千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229,633千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,463,493千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,854,493千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">160,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">182,644千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,080千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却費</td><td style="text-align: right;">139,496千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,088,780千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">125,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,747,768千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,821,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,926,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,852,074千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,311千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,063,523千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">149,523千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,196,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,270,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">337,105千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186,400千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,793,535千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3</td></tr> </table>	未払事業税	82,567千円	賞与引当金	229,633千円	退職給付引当金	1,463,493千円	繰越欠損金	2,854,493千円	減価償却超過額	160,374千円	貸倒引当金超過額	182,644千円	関係会社株式評価損	134,080千円	販売用不動産償却費	139,496千円	減損損失	1,088,780千円	投資有価証券評価損	125,118千円	その他	287,085千円	繰延税金資産小計	6,747,768千円	評価性引当額	4,821,211千円	繰延税金資産合計	1,926,557千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,852,074千円	その他有価証券評価差額金	122,311千円	固定資産圧縮積立金	2,063,523千円	連結会社間内部損失消去	149,523千円	その他	9,152千円	繰延税金負債合計	7,196,586千円	繰延税金負債の純額	5,270,028千円	流動資産 繰延税金資産	337,105千円	固定資産 繰延税金資産	186,400千円	固定負債 繰延税金負債	5,793,535千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	3.2	評価性引当額	5.4	負ののれん償却	6.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,673千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">243,099千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,325,420千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,448,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">255,141千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">117,565千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却費</td><td style="text-align: right;">163,546千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">904,462千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,881千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">178,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,030,224千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,856,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,173,727千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,030,553千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,742千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,129,240千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">149,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,751千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,400,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,226,881千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">579,374千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,254千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,938,509千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112.0</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.5</td></tr> </table>	未払事業税	24,673千円	賞与引当金	243,099千円	退職給付引当金	1,325,420千円	繰越欠損金	2,448,161千円	減価償却超過額	255,141千円	貸倒引当金超過額	117,565千円	販売用不動産償却費	163,546千円	減損損失	904,462千円	投資有価証券評価損	139,881千円	資産除去債務	178,264千円	その他	230,007千円	繰延税金資産小計	6,030,224千円	評価性引当額	2,856,496千円	繰延税金資産合計	3,173,727千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,030,553千円	その他有価証券評価差額金	43,742千円	固定資産圧縮積立金	2,129,240千円	連結会社間内部損失消去	149,321千円	その他	47,751千円	繰延税金負債合計	6,400,608千円	繰延税金負債の純額	3,226,881千円	流動資産 繰延税金資産	579,374千円	固定資産 繰延税金資産	132,254千円	固定負債 繰延税金負債	3,938,509千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割額	10.7	評価性引当額	112.0	のれん償却	8.1	税率の変更による影響	48.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.5
未払事業税	82,567千円																																																																																																																																						
賞与引当金	229,633千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,463,493千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	2,854,493千円																																																																																																																																						
減価償却超過額	160,374千円																																																																																																																																						
貸倒引当金超過額	182,644千円																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	134,080千円																																																																																																																																						
販売用不動産償却費	139,496千円																																																																																																																																						
減損損失	1,088,780千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	125,118千円																																																																																																																																						
その他	287,085千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,747,768千円																																																																																																																																						
評価性引当額	4,821,211千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,926,557千円																																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,852,074千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	122,311千円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,063,523千円																																																																																																																																						
連結会社間内部損失消去	149,523千円																																																																																																																																						
その他	9,152千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,196,586千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	5,270,028千円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	337,105千円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	186,400千円																																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	5,793,535千円																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																						
住民税均等割額	3.2																																																																																																																																						
評価性引当額	5.4																																																																																																																																						
負ののれん償却	6.5																																																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																																																						
未払事業税	24,673千円																																																																																																																																						
賞与引当金	243,099千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,325,420千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	2,448,161千円																																																																																																																																						
減価償却超過額	255,141千円																																																																																																																																						
貸倒引当金超過額	117,565千円																																																																																																																																						
販売用不動産償却費	163,546千円																																																																																																																																						
減損損失	904,462千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	139,881千円																																																																																																																																						
資産除去債務	178,264千円																																																																																																																																						
その他	230,007千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,030,224千円																																																																																																																																						
評価性引当額	2,856,496千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,173,727千円																																																																																																																																						
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	4,030,553千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	43,742千円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,129,240千円																																																																																																																																						
連結会社間内部損失消去	149,321千円																																																																																																																																						
その他	47,751千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,400,608千円																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,226,881千円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	579,374千円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	132,254千円																																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	3,938,509千円																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																						
住民税均等割額	10.7																																																																																																																																						
評価性引当額	112.0																																																																																																																																						
のれん償却	8.1																																																																																																																																						
税率の変更による影響	48.1																																																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.5																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が286,728千円、繰延税金負債が907,736千円それぞれ減少し、法人税等調整額が619,738千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

・ティーエルロジコム(株)(当社連結子会社)による日本レコードセンター(株)の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本レコードセンター(株)
事業の内容 物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

音楽・映像媒体の物流を一括受託する3PL業務が新たに加わるほか、同社の多品種少量商品の物流に関する豊富な経験とノウハウを活かすことによって、今後、通信販売などのような多様な商品を小ロットで取り扱う業態の顧客の新規開拓が可能となるためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本レコードセンター(株)

(6) 取得した議決権比率

98.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社でありますティーエルロジコム(株)が現金を対価として日本レコードセンター(株)の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,041,788千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,876千円
取得原価		2,045,664千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,998千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

即時償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,310,519千円
固定資産	1,455,452千円
資産合計	3,765,971千円
流動負債	1,648,931千円
固定負債	47,083千円
負債合計	1,696,014千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	751,420千円
営業利益	67,526千円
経常利益	59,594千円
税金等調整前当期純利益	62,496千円
当期純利益	63,337千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

. 当社によるAtlas Logistics Pvt. Ltd. の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Atlas Logistics Pvt. Ltd.

事業の内容 物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Atlas Logistics Pvt. Ltd. は、インドのフォワードerとして強固な事業基盤を確立しており、インド国内に26拠点、国外11カ国で事業を展開しております。取得により同社を強力な現地パートナーとして当社グループの国際物流の強化が図れるほか、当社グループが持つ運送事業や倉庫事業、3PL事業のノウハウを提供することでインド国内物流市場での成長も期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成23年10月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Atlas Logistics Pvt. Ltd.

(6) 取得した議決権比率

80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてAtlas Logistics Pvt. Ltd. の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としており、連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は連結財務諸表には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,320,311千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	96,341千円
取得原価		1,416,652千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,137,295千円

(2) 発生原因

主としてAtlas Logistics Pvt. Ltd. の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	946,088千円
固定資産	303,225千円
資産合計	<u>1,249,314千円</u>
流動負債	884,299千円
固定負債	15,819千円
負債合計	<u>900,118千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,122,802千円
営業利益	85,194千円
経常利益	137,200千円
税金等調整前当期純利益	142,286千円
当期純利益	163,635千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,291,970千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,602,728	482,169	23,120,559	24,136,943

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であり、主な減少額は減価償却であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,270,467千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,120,559	1,581,096	24,701,655	25,252,544

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途変更による振替であり、主な減少額は減価償却であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,655,953	1,880,209	4,303,890	5,348,145	635,845	119,824,045	-	119,824,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,198	232,936	196,828	1,404,103	48,888	2,108,955	(2,108,955)	-
計	107,882,152	2,113,146	4,500,719	6,752,248	684,734	121,933,001	(2,108,955)	119,824,045
営業費用	104,995,732	2,070,400	4,480,335	5,552,963	699,437	117,798,868	(2,237,695)	115,561,173
営業利益又は営業損失 ()	2,886,420	42,745	20,384	1,199,285	14,702	4,134,132	128,739	4,262,871
資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	80,277,011	806,630	1,031,372	13,948,226	944,365	97,007,606	(599,109)	96,408,496
減価償却費	3,356,739	3,528	38,478	283,627	67,975	3,750,350	49,552	3,799,902
減損損失	52,604	-	-	-	-	52,604	-	52,604
資本的支出	1,576,638	2,402	42,911	6,847	13,432	1,642,232	124,805	1,767,038

(注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業.....総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業.....メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業.....一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業.....物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業.....情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574,610千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,234,220千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,684,968	6,084,544	7,054,533	119,824,045	-	119,824,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,960	318,289	476,722	1,112,971	1,112,971	-
計	107,002,928	6,402,833	7,531,255	120,937,017	1,112,971	119,824,045
セグメント利益	1,761,129	2,262,248	141,002	4,164,380	98,491	4,262,871
セグメント資産	60,770,105	30,565,062	2,919,347	94,254,515	2,153,980	96,408,496
その他の項目						
減価償却費	2,945,671	615,244	111,145	3,672,061	127,841	3,799,902
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 ()	725,264	98,433	70,228	556,602	-	556,602
減損損失	52,604	-	-	52,604	-	52,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,345,423	1,988,136	60,017	3,393,577	1,626,539	1,767,038

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11,297千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益87,193千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 12,256,543千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,410,524千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間振替等 1,753,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産126,814千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,698,256	2,392,802	6,057,068	121,148,126	-	121,148,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,718	20,392	483,579	832,689	832,689	-
計	113,026,974	2,413,194	6,540,647	121,980,815	832,689	121,148,126
セグメント利益又は セグメント損失()	1,265,523	1,101,110	211,856	2,154,777	23,082	2,177,860
セグメント資産	64,226,079	31,233,628	2,582,118	98,041,827	2,705,427	100,747,254
その他の項目						
減価償却費	2,859,717	487,804	87,474	3,434,997	132,163	3,567,160
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 ()	173,025	90,131	56,514	319,671	-	319,671
減損損失	40,580	-	18,053	58,633	-	58,633
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,604,901	1,798,265	11,755	4,414,922	1,576,779	2,838,143

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去24,187千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益 1,104千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 12,883,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,588,814千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間振替等 1,689,279千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産112,500千円であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
雪印メグミルク(株)	13,228,345	物流事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計(千円)
当期償却額	227,220	90,142	56,514	-	373,877
当期末残高	1,460,050	22,316	42,580	-	1,524,948

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計(千円)
当期償却額	54,194	10	-	-	54,205
当期末残高	1,178	10	-	-	1,189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	182,492円27銭	1株当たり純資産額	199,723円48銭
1株当たり当期純利益	17,514円70銭	1株当たり当期純利益	20,510円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,478円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,140,769	2,522,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,140,769	2,522,394
普通株式の期中平均株式数(株)	122,227	122,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252	-
(うち新株予約権付社債(株))	(252)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式 1,740株) 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>1. 株式分割及び単元株制度の導入</p> <p>当社は、平成23年11月8日開催の取締役会における株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の決議に基づき、平成24年1月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的</p> <p>平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2) 株式分割の割合</p> <p>普通株式の各1株を100株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入</p> <p>普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期</p> <p>平成24年1月1日を効力発生日といたします。</p> <p>上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,824円92銭 1株当たり当期純利益 175円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 174円79銭</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,997円23銭 1株当たり当期純利益 205円10銭</p> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
	<p>2. (株)ゼロの株式の取得</p> <p>当社は、平成24年3月6日に、平成24年3月1日開催の取締役会決議に基づき、(株)ゼロの株式を取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式を追加取得する(株)ゼロは、自動車の流通市場を支える新車・中古車の輸送をコア事業とし日本全国に車両を輸送する独自ネットワークを有しています。また、長年自動車メーカーの新車輸送で培った信頼やノウハウをもとに整備事業や中古車の入札会運営、一般貨物の輸送など幅広いサービスを顧客に提供しております。</p> <p>(株)ゼロという当社グループにない長所を持つ企業との連携をより一層深めていくことで、当社グループは、同社の全国輸送ネットワークの活用などを模索し、顧客の物流に対するあらゆるニーズに応えることができる総合物流事業グループとして競争力強化とグループ全体としての成長力向上を図ることができると考えております。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合</p> <p>(3) 株式を取得した会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)ゼロ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>岩下 世志</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>新車・中古車の国内輸送、一般貨物輸送、人材派遣、車両整備</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,390,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 取得前後の株式所有の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前所有株式数</td> <td>2,527,500株 (持分比率 14.78%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,050,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>266,700千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>20.93%</td> </tr> </table>	商号	(株)ゼロ	代表者	岩下 世志	所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地	事業内容	新車・中古車の国内輸送、一般貨物輸送、人材派遣、車両整備	資本金	3,390,798千円	異動前所有株式数	2,527,500株 (持分比率 14.78%)	取得株式数	1,050,000株	取得価額	266,700千円	取得後の持分比率	20.93%
商号	(株)ゼロ																		
代表者	岩下 世志																		
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地																		
事業内容	新車・中古車の国内輸送、一般貨物輸送、人材派遣、車両整備																		
資本金	3,390,798千円																		
異動前所有株式数	2,527,500株 (持分比率 14.78%)																		
取得株式数	1,050,000株																		
取得価額	266,700千円																		
取得後の持分比率	20.93%																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ティーエルロジコム㈱	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月18日	1,360,000 (160,000)	1,200,000 (160,000)	(注)2	なし	平成31年 3月18日
日本貨物急送㈱	第1回無担保変動利付社債	平成22年 3月31日	552,000 (96,000)	456,000 (96,000)	(注)2	なし	平成28年 3月31日
㈱エイシーシステム コーポレーション	第2回無担保社債	平成21年 12月25日	30,000	30,000	0.98	なし	平成26年 12月25日
合計	-	-	1,942,000 (256,000)	1,686,000 (256,000)	-	-	-

(注)1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR6カ月ものを使用した変動利率であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
256,000	256,000	286,000	256,000	232,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,670,000	19,695,899	0.865	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,690,617	9,490,869	1.607	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,208,900	944,219	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,403,194	17,436,578	1.622	平成25年1月～ 平成49年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,975,408	2,352,924	-	平成25年1月～ 平成31年3月
その他有利子負債 未払金	4,526	-	-	-
合計	46,952,646	-	-	-

(注)1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,886,119	5,114,876	4,340,773	1,164,505
リース債務	707,587	484,227	304,162	193,456

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	27,489,756	30,532,421	30,952,353	32,173,594
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (千円)	589,948	335,611	708,548	832,123
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	552,902	76,415	784,570	2,214,310
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4,511.98	622.01	6,372.36	17,943.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,149	1,959,663
有価証券	299,940	299,970
前払費用	37,123	41,026
繰延税金資産	-	233,673
短期貸付金	1 2,909,172	1 3,056,105
未収入金	1 45,198	1 67,354
未収還付法人税等	254,033	132,594
立替金	1 21,699	1 33,729
その他	1 70,961	1 45,353
貸倒引当金	115	370
流動資産合計	5,097,162	5,869,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,509	186,282
減価償却累計額	84,498	98,777
建物(純額)	88,010	87,504
構築物	1,080	1,080
減価償却累計額	98	291
構築物(純額)	981	788
工具、器具及び備品	96,516	117,644
減価償却累計額	73,077	87,944
工具、器具及び備品(純額)	23,438	29,699
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	57,903	47,743
減価償却累計額	28,702	31,864
リース資産(純額)	29,200	15,878
有形固定資産合計	1,299,740	1,291,979
無形固定資産		
商標権	1,054	905
ソフトウェア	209,300	195,296
その他	15,828	4,812
無形固定資産合計	226,183	201,014
投資その他の資産		
投資有価証券	881,653	888,550
関係会社株式	24,773,362	25,916,952
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	7,703,609	7,311,714
長期前払費用	528	7,135
差入保証金	235,255	204,020
保険積立金	56,611	60,030
繰延税金資産	-	858,376
その他	17,057	2,174
貸倒引当金	270,923	289,604
投資その他の資産合計	33,397,665	34,959,861

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定資産合計	34,923,589	36,452,855
資産合計	40,020,752	42,321,957
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 10,510,000	3 11,590,000
1年内返済予定の長期借入金	4,792,403	5,320,574
リース債務	14,577	7,943
未払金	1 114,723	1 118,948
未払費用	134,876	73,288
未払法人税等	5,074	8,613
前受金	1 13,546	1 14,045
預り金	1 1,246,966	1 1,534,612
流動負債合計	16,832,168	18,668,026
固定負債		
長期借入金	12,634,009	12,003,130
リース債務	15,749	8,843
繰延税金負債	18,412	-
その他	148,573	104,337
固定負債合計	12,816,745	12,116,311
負債合計	29,648,913	30,784,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,239,930	3,210,482
利益剰余金合計	2,239,930	3,210,482
自己株式	765,058	658,985
株主資本合計	10,472,257	11,548,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,655	53,869
繰延ヘッジ損益	145,073	76,929
評価・換算差額等合計	100,418	23,059
新株予約権	-	11,796
純資産合計	10,371,838	11,537,619
負債純資産合計	40,020,752	42,321,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	1 3,013,805	1 2,490,480
営業費用	2 1,574,297	2 1,751,793
営業利益	1,439,507	738,687
営業外収益		
受取利息	1 344,081	1 204,445
受取配当金	24,782	-
受取手数料	6,881	-
その他	1,963	28,909
営業外収益合計	377,708	233,354
営業外費用		
支払利息	528,220	453,638
投資事業組合運用損	19,710	-
その他	63,097	33,460
営業外費用合計	611,028	487,099
経常利益	1,206,187	484,942
特別利益		
投資有価証券売却益	4,512	99,250
貸倒引当金戻入額	71,683	-
償却債権取立益	9,650	-
その他	3,817	-
特別利益合計	89,665	99,250
特別損失		
固定資産除却損	3 146	3 975
投資有価証券評価損	535,277	3,291
関係会社株式評価損	-	275,247
貸倒引当金繰入額	-	18,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,698
その他	13,956	-
特別損失合計	549,380	314,894
税引前当期純利益	746,472	269,298
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	-	1,092,111
法人税等合計	3,800	1,088,311
当期純利益	742,672	1,357,610

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,780,826	2,239,930
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	742,672	1,357,610
自己株式の処分	2,512	19,737
当期変動額合計	459,104	970,552
当期末残高	2,239,930	3,210,482
利益剰余金合計		
前期末残高	1,780,826	2,239,930
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	742,672	1,357,610
自己株式の処分	2,512	19,737
当期変動額合計	459,104	970,552
当期末残高	2,239,930	3,210,482
自己株式		
前期末残高	787,516	765,058
当期変動額		
自己株式の処分	22,458	106,072
当期変動額合計	22,458	106,072

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	765,058	658,985
株主資本合計		
前期末残高	9,990,695	10,472,257
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	742,672	1,357,610
自己株式の処分	19,945	86,335
当期変動額合計	481,562	1,076,625
当期末残高	10,472,257	11,548,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519,519	44,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,175	9,213
当期変動額合計	564,175	9,213
当期末残高	44,655	53,869
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	176,350	145,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,276	68,144
当期変動額合計	31,276	68,144
当期末残高	145,073	76,929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	695,870	100,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,451	77,358
当期変動額合計	595,451	77,358
当期末残高	100,418	23,059
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,796
当期変動額合計	-	11,796
当期末残高	-	11,796

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,294,824	10,371,838
当期変動額		
剰余金の配当	281,055	367,320
当期純利益	742,672	1,357,610
自己株式の処分	19,945	86,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,451	89,155
当期変動額合計	1,077,014	1,165,780
当期末残高	10,371,838	11,537,619

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当社は、平成24年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,515千円、税引前当期純利益は20,214千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は21,940千円)及び「受取手数料」(当事業年度は4,094千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度は12,985千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(従業員持株会信託型E S O Pにおける会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本プラン」)の導入を決議し、平成22年8月31日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。</p> <p>本プランは、S B Sホールディングス従業員持株会(以下、「本持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)が、今後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。本信託が取得した当社株式は、信託期間内(5年)において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。本信託は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社が本信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を行っております。従いまして、本信託が保有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末現在において本信託が保有する株式は5,388株であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,909,172千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,143千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">20,615千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">25,623千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">27,978千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">13,546千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,223,620千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">119,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">141,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141,286千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の産業廃棄物処理費用等支払債務に対し連帯保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">S B Sファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">183,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">183,400千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,950,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,909,172千円	未収入金	45,143千円	立替金	20,615千円	流動資産 その他(未収収益)	25,623千円	未払金	27,978千円	前受金	13,546千円	預り金	1,223,620千円	日本貨物急送㈱	119,280千円	計	119,280千円	日本貨物急送㈱	141,286千円	計	141,286千円	㈱総合物流システム	40,000千円	計	40,000千円	S B Sファイナンス㈱	183,400千円	計	183,400千円	当座貸越極度額の総額	20,150,000千円	借入実行残高	10,200,000千円	差引額	9,950,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,056,105千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">59,064千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">28,814千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">25,127千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35,917千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,504,543千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">89,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,460千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">105,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,964千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の産業廃棄物処理費用等支払債務に対し連帯保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">S B Sファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">257,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">257,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,150,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,056,105千円	未収入金	59,064千円	立替金	28,814千円	流動資産 その他(未収収益)	25,127千円	未払金	35,917千円	前受金	14,045千円	預り金	1,504,543千円	日本貨物急送㈱	89,460千円	計	89,460千円	日本貨物急送㈱	105,964千円	計	105,964千円	㈱総合物流システム	40,000千円	計	40,000千円	S B Sファイナンス㈱	257,000千円	計	257,000千円	当座貸越極度額の総額	20,550,000千円	借入実行残高	11,400,000千円	差引額	9,150,000千円
短期貸付金	2,909,172千円																																																																								
未収入金	45,143千円																																																																								
立替金	20,615千円																																																																								
流動資産 その他(未収収益)	25,623千円																																																																								
未払金	27,978千円																																																																								
前受金	13,546千円																																																																								
預り金	1,223,620千円																																																																								
日本貨物急送㈱	119,280千円																																																																								
計	119,280千円																																																																								
日本貨物急送㈱	141,286千円																																																																								
計	141,286千円																																																																								
㈱総合物流システム	40,000千円																																																																								
計	40,000千円																																																																								
S B Sファイナンス㈱	183,400千円																																																																								
計	183,400千円																																																																								
当座貸越極度額の総額	20,150,000千円																																																																								
借入実行残高	10,200,000千円																																																																								
差引額	9,950,000千円																																																																								
短期貸付金	3,056,105千円																																																																								
未収入金	59,064千円																																																																								
立替金	28,814千円																																																																								
流動資産 その他(未収収益)	25,127千円																																																																								
未払金	35,917千円																																																																								
前受金	14,045千円																																																																								
預り金	1,504,543千円																																																																								
日本貨物急送㈱	89,460千円																																																																								
計	89,460千円																																																																								
日本貨物急送㈱	105,964千円																																																																								
計	105,964千円																																																																								
㈱総合物流システム	40,000千円																																																																								
計	40,000千円																																																																								
S B Sファイナンス㈱	257,000千円																																																																								
計	257,000千円																																																																								
当座貸越極度額の総額	20,550,000千円																																																																								
借入実行残高	11,400,000千円																																																																								
差引額	9,150,000千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業収益 2,922,039千円</p> <p>関係会社よりの受取利息 343,347千円</p> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 829,161千円</p> <p>減価償却費 142,846千円</p> <p>賃借料 252,248千円</p> <p>業務委託費 111,882千円</p> <p>支払手数料 96,834千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 146千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業収益 2,397,972千円</p> <p>関係会社よりの受取利息 204,206千円</p> <p>2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 901,942千円</p> <p>減価償却費 144,082千円</p> <p>賃借料 265,709千円</p> <p>業務委託費 98,465千円</p> <p>支払手数料 149,398千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 512千円</p> <p>工具、器具及び備品 31千円</p> <p>ソフトウェア 430千円</p> <p>計 975千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1、2)	8,486	-	242	8,244
合計	8,486	-	242	8,244

(注)1 当事業年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式5,388株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少242株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1、2)	8,244	-	1,143	7,101
合計	8,244	-	1,143	7,101

(注)1 当事業年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,143株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として社内におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div> リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同左</div>												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">270,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,925千円</td> </tr> </table>	1年以内	270,977千円	1年超	577,947千円	合計	848,925千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">267,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,727千円</td> </tr> </table>	1年以内	267,105千円	1年超	311,622千円	合計	578,727千円
1年以内	270,977千円												
1年超	577,947千円												
合計	848,925千円												
1年以内	267,105千円												
1年超	311,622千円												
合計	578,727千円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式24,773,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式25,916,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,278千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">77,615千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,732,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,982,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,982,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,412千円</td></tr> </table>	未払事業税	518千円	投資有価証券評価損	63,278千円	関係会社株式評価損	99,387千円	貸倒引当金繰入超過額	77,615千円	繰越欠損金	1,732,591千円	その他	8,844千円	繰延税金資産小計	1,982,235千円	評価性引当額	1,982,235千円	繰延税金資産合計	-千円	其他有価証券評価差額金	18,412千円	繰延税金負債合計	18,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,112千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">188,343千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,721,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,018,745千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">902,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,116,020千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,969千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,958千円	投資有価証券評価損	58,112千円	関係会社株式評価損	188,343千円	繰越欠損金	1,721,220千円	その他	49,109千円	繰延税金資産小計	2,018,745千円	評価性引当額	902,725千円	繰延税金資産合計	1,116,020千円	其他有価証券評価差額金	23,969千円	繰延税金負債合計	23,969千円
未払事業税	518千円																																										
投資有価証券評価損	63,278千円																																										
関係会社株式評価損	99,387千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	77,615千円																																										
繰越欠損金	1,732,591千円																																										
その他	8,844千円																																										
繰延税金資産小計	1,982,235千円																																										
評価性引当額	1,982,235千円																																										
繰延税金資産合計	-千円																																										
其他有価証券評価差額金	18,412千円																																										
繰延税金負債合計	18,412千円																																										
未払事業税	1,958千円																																										
投資有価証券評価損	58,112千円																																										
関係会社株式評価損	188,343千円																																										
繰越欠損金	1,721,220千円																																										
その他	49,109千円																																										
繰延税金資産小計	2,018,745千円																																										
評価性引当額	902,725千円																																										
繰延税金資産合計	1,116,020千円																																										
其他有価証券評価差額金	23,969千円																																										
繰延税金負債合計	23,969千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">67.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.5	評価性引当額	26.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">86.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">392.6</td></tr> <tr><td>税率の変更による影響</td><td style="text-align: right;">29.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">404.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	86.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割額	1.4	評価性引当額	392.6	税率の変更による影響	29.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	404.1				
	(%)																																										
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.8																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																										
住民税均等割額	0.5																																										
評価性引当額	26.9																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																										
	(%)																																										
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	86.1																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																										
住民税均等割額	1.4																																										
評価性引当額	392.6																																										
税率の変更による影響	29.9																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	404.1																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が84,824千円、繰延税金負債が3,396千円それぞれ減少し、法人税等調整額が80,599千円増加しております。</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	84,709円56銭	1株当たり純資産額	93,263円82銭
1株当たり当期純利益	6,076円17銭	1株当たり当期純利益	11,039円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,063円67銭	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	742,672	1,357,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,672	1,357,610
普通株式の期中平均株式数(株)	122,227	122,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	252	-
(うち新株予約権付社債(株))	(252)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式1,740株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(株式分割及び単元株制度の導入)</p> <p>当社は、平成23年11月8日開催の取締役会における株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の決議に基づき、平成24年1月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的</p> <p>平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2) 株式分割の割合</p> <p>普通株式の各1株を100株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入</p> <p>普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期</p> <p>平成24年1月1日を効力発生日といたします。</p> <p>上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 847円10銭 1株当たり当期純利益 60円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円64銭</p> <p>(当事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 932円64銭 1株当たり当期純利益 110円39銭</p> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	2,527,500	535,830
		バーチャレクス・コンサルティング株式会社	1,404	12,247
		株式会社みどり会	10,000	5,000
		株式会社エムティーアイ	27	2,546
		株式会社アドックインターナショナル	100	4,010
		第一生命保険株式会社	27	2,043
		スタイライフ株式会社	34	1,683
		株式会社イムラ封筒	10,000	1,610
		ソフトブレーン(株)	80	689
		コスモテック特許情報システム(株)	160	514
	その他4銘柄	26,270	497	
計			2,575,602	566,672

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第938号割引商工債	300,000	299,970
計			300,000	299,970

【その他】

種類及び銘柄			出資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	321,878
計			10	321,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,509	14,911	1,139	186,282	98,777	14,905	87,504
構築物	1,080	-	-	1,080	291	192	788
工具、器具及び備品	96,516	21,848	721	117,644	87,944	15,556	29,699
土地	1,158,108	-	-	1,158,108	-	-	1,158,108
リース資産	57,903	1,615	11,774	47,743	31,864	13,884	15,878
有形固定資産計	1,486,117	38,375	13,634	1,510,858	218,878	44,540	1,291,979
無形固定資産							
商標権	2,638	100	-	2,738	1,833	250	905
ソフトウェア	595,605	85,719	3,318	678,007	482,710	99,292	195,296
その他	15,828	-	11,016	4,812	-	-	4,812
無形固定資産計	614,071	85,820	14,334	685,558	484,543	99,542	201,014

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271,038	289,975	-	271,038	289,975

(注) 貸倒引当金当期減少額その他の欄の金額は、洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,569
預金の種類	
当座預金	1,901,811
普通預金	14,979
別段預金	4,778
信託預金	36,524
計	1,958,093
合計	1,959,663

ロ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
S B Sファイナンス株式会社	1,292,006
フーズレック株式会社	779,327
S B Sロジテム株式会社	565,039
日本貨物急送株式会社	385,000
S B Sスタッフ株式会社	34,731
合計	3,056,105

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ティーエルロジコム株式会社	17,368,720
フーズレック株式会社	3,201,297
株式会社全通	2,277,291
Atlas Logistics Pvt. Ltd.	1,416,652
株式会社エーマックス	919,520
S B Sファイナンス株式会社	294,222
その他	439,248
合計	25,916,952

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エルマックス	3,897,700
日本貨物急送株式会社	1,480,000
株式会社総合物流システム	864,014
S B Sロジテム株式会社	700,000
伊豆貨物急送株式会社	370,000
合計	7,311,714

b 負債の部

1 流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500,000
株式会社りそな銀行	1,700,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社横浜銀行	890,000
農林中央金庫	800,000
その他	4,700,000
合計	11,590,000

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,490,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,365,714
住友信託銀行株式会社	600,000
農林中央金庫	421,428
株式会社三井住友銀行	412,857
その他	1,030,574
合計	5,320,574

2 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,952,142
商工組合中央金庫	1,719,714
住友信託銀行株式会社	1,363,415
株式会社みずほコーポレート銀行	1,350,000
株式会社三井住友銀行	1,333,571
その他	2,284,285
合計	12,003,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年1月1日付をもって1株を100株に株式分割するとともに、同日付をもって1単元を100株とする単元株制度を導入しております。
2. 当社は、平成24年3月27日開催の定時株主総会決議により、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第25期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年3月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第26期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。
（第26期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。
（第26期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年3月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類
平成23年5月13日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年5月27日関東財務局長に提出。
平成23年5月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月27日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。